

【改訂8版 建設業法遵守の手引】

平成30年12月刊行

平成30年6月に成立した、いわゆる「働き方改革関連法」など、昨今の建設産業を取り巻く最先端情報を盛り込んだ改訂8版建設業法遵守の手引を発刊しました。
建設企業の経営、実務に携わる皆様の必読本として是非ご活用ください。



本書籍のポイント(新たに盛り込んだ事項・資料)

- ・働き方改革関連法
- ・経營業務管理責任者要件の緩和
- ・経営事項審査の審査項目及び基準等の改正
- ・建設業法令遵守ガイドライン
- ・社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン

販売価格(税抜)：会員1,600円(一般2,100円) *会員は送料無料

書籍の発刊にあわせ、講習会を開催いたします！！

書籍の発刊にあわせ、下記のとおり主催講習会を臨時に開催することといたしました。
講習会の受付開始は12月25日頃を予定しております。当機構のホームページから申込みいただけますので、そちらをご確認ください(受講料はテキスト代込の料金となります)。

記

日時	平成31年2月20日(水)13:30~16:40	
場所	東京電業会館 3階会議室【定員：60名】(東京都港区元赤坂1-7-8)	
科目	①建設業法遵守の手引	13:30~15:00
	②建設業の現状と課題	15:10~16:40
	(働き方改革と外国人材の受け入れ拡大を中心に)	
受講料	機構会員価格	一般価格
	2科目 6,000円(税抜)	8,300円(税抜)
	1科目 3,200円(税抜)	4,600円(税抜)
	全科目受講者の方はCPDS(3ユニット)認定講習となります	

書籍のお申込は、裏面の申込書から

書籍購入申込書

	書籍名	申込日			申込冊数
		年	月	日	
		発刊月	一般価格(税抜)	会員価格(税抜)	
1	改訂8版 建設業法遵守の手引	平成30年12月25日	2,100 円	1,600 円	冊
2	改訂7版 建設業の元請・下請ルール	平成29年7月	2,100 円	1,600 円	冊
3	改訂版 基礎から学ぶ建設業法	平成30年3月	2,100 円	1,600 円	冊
4	2018- 19 建設業をとりまく現状と課題－建設産業施策ハンドブック	平成30年10月	1,500 円	1,200 円	冊
5	改訂版 発注者・受注者間の建設工事請負ルール	平成26年11月	2,100 円	1,600 円	冊
6	改訂4版 建設業のためのコンプライアンス	平成29年10月	2,100 円	1,600 円	冊
7	全面改訂版 反社会的勢力対策の手引	平成30年3月	2,100 円	1,600 円	冊
8	公共工事発注者のためのコンプライアンス	平成29年3月	2,100 円	1,600 円	冊
9	改訂3版 独占禁止法遵守の手引	平成27年7月	2,100 円	1,680 円	冊
10	独占禁止法遵守マニュアル作成の手引	平成26年5月	1,905 円	1,523 円	冊
11	最近の独占禁止法の運用状況	平成30年6月	800 円	640 円	冊
12	改訂3版 官製談合防止の手引	平成28年5月	2,100 円	1,680 円	冊
13	新版 下請法遵守の手引	平成24年4月	1,715 円	1,429 円	冊
14	建設業のための改正会社法	平成26年7月	2,095 円	1,523 円	冊
計					冊

【送料・振込手数料について※】
 送料・振込手数料とも、お客様のご負担とさせていただきます。
 ※機構会員は送料無料で(配布先が1箇所の場合。複数箇所の場合は1箇所を無料)
 【送料※】
 1冊 300円(税込) 2~3冊 550円(税込) 4冊以上 830円(税込)
 ※送料には梱包料を含みます。
 【到着までの日数※】
 ご入金後3日以内。ただし、建設業法遵守の手引については書籍の発刊後となります。
 ※天候や道路状況等により遅延が発生する可能性があります。
 【お支払方法】
 機構会員の場合：書籍発送時に請求書を同封又は別便にて送付いたしますので、指定口座にお振り込み願います。
 一般のお客様の場合：見積書兼請求書にて、代金・送料・指定口座をお知らせいたしますので、1ヶ月以内にお振込願います。
 ご入金を確認次第、発送いたします。

購入者		請求書宛名	
会社名・団体名(個人の場合は氏名) ※記入必須		<input type="checkbox"/> 購入者と同じ	
フリガナ(会社名・団体名) ※記入必須		<input type="checkbox"/> それ以外※下欄に記入	
部署およびご担当者名 フリガナ※記入必須(個人の場合は不要)			
フリガナ(部署およびご担当者名)※記入必須			
所在地(個人の場合は住所)			
〒 - -			
電話番号	- -	FAX	- -
メールアドレス	@		

公益財団法人 建設業適正取引推進機構 ☎03(3239)5061 FAX03(3239)5063

当機構は、あらかじめご本人の同意を得ず、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うことはありません。
 ただし、個人情報の保護に関する法律第16条第3項の規定に該当する場合などはこの限りではありません。